

I-B 380

阪神・淡路大震災時における
被災地内外の住民の行動に関するアンケート調査

福山大学大学院 学生員 小西浩史

福山大学工学部 正員 千葉利晃

1. まえがき

1995年1月17日午前5時46分、兵庫県南部はマグニチュード7.2の大地震に襲われた。この地震により6000人を越す死者をだし、現在も約9万人の人々が仮設住宅での生活を余儀なくされている。地震発生直後、電気・水道・ガス・交通機関等のライフラインは寸断し、都市機能は完全に停止した。交通網も大きな被害を受け、高速道路・新幹線の高架橋は次々倒壊し、JR・私鉄は全面復旧するのに1年を要した。道路は地震による被害に加え、避難する車により大渋滞に陥り、電話も不通となり情報収集ができず、救助活動に大きな影響を与えた。今回の震災で被災地の住民、被災地以外の住民がどのような行動をとったか調査するためにアンケート調査を行った。アンケート調査は昨年、地震発生から2週間後に、福山大学の学生を対象に¹⁾、被災者の調査は昨年12月に神戸市須磨区にある滝川高等学校・滝川中学校の父兄の方々神戸市、芦屋市、西宮市など広範囲を対象にアンケート調査を行ったのでここに報告する。

2. アンケート調査結果と考察

地震発生直後、福山大学の学生また被災された人がどのような行動をとったか、また地震に対する意識がどのように変化したかについてアンケート調査を行った。アンケートの結果、福山大学の学生210人、被災された住民168人の解答を得た。図-1、図-2は地震発生日の肉親等への安否の確認方法と安否を確認した相手を聞いたものである。このように被災地の住民120人(32%)、福山大学の学生87人(23%)の人が家族・親戚・友人などに電話をかけて安否の確認を行っている。電話をかけた回数をみると被災地ではほとんど10回以上であり、中には100回以上電話をかけ続けた人もいた。福山大学の学生も10回以上電話をかけた人が多数おり、最高では50回電話をかけ続けた人もいた。地震発生直後の早朝には比較的すぐに電話はつながったようである。しかし夜が明けてきて事態の収集がつき始めた8時頃になると、平日のじつに何十倍もの被災地内外でかかり続ける安否を確認する電話により電話はパンクし、緊急連絡はできず、救助活動に多大な影響を与えた。

図-3は地震発生直後の被災地住民の移動手段を聞いたものである。このように58人(42%)の人が安否の確認や避難に自動車を使用している。また福山大学生で被災地に出向いた人を聞いたところ5人の学生が神戸市や加古川市に行っている。5人のうち3人は安否の確認に行ったようだが、残りの2人は特に理由もなく被災地に行ったようである。地震により高速道路の高架橋はいたる所で倒壊し、倒壊した建物に道路が寸断されたことに加えこれら安否の確認や避難する車、またはただ見物に來ただけの車などで主要道路は大渋滞に陥った。これにより救助・消火・救援活動に支障をきたし、より被害が拡大する結果となった。

図-4と図-5は福山大学生に今後地震が発生した時の安

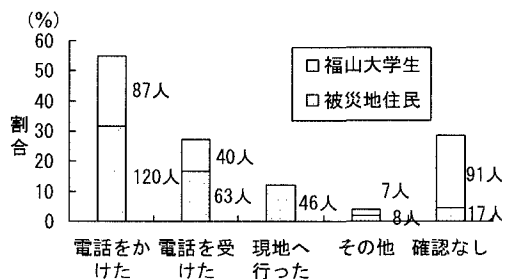


図-1 安否の確認方法

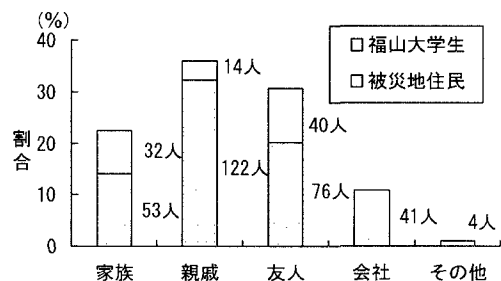


図-2 電話をかけた相手

否の確認方法と避難方法を聞いたものである。これらの図をみると155人(59%)と10人(4%)の学生が電話や現地に行って安否の確認をすると答えている。また27人(13%)の学生が車で避難すると答えている。図-6は被災地の住民に震災前と震災後の地震に対する準備の違いを聞いたものである。震災前には地震に対する準備をしていた人は9人(6%)にすぎなかったが、震災後には97人(60%)の人が地震に対する準備をしている。このように実際に被災された人は地震防災の意識がかなり向上したように思われるが、被害を受けていない人々にとっては大きな被害であったという認識はあっても、自分自身の地震防災の再認識までにはいたらなかったようだ。

最後に被災地の住民に今回の震災で得たこと、感じたことを聞いてみたところ多くの人が防災意識の不足、人と人とのつながり、ボランティアのありがたさが記入してあった。今回の震災では国の初動体制の遅れや各自治体の防災システムの不備などが問題とされてきたが、実際に被災された方の震災当時の心理状況や地震に対する意識の変化、国や自治体への不満を知ることが出来た。

3. あとがき

今回の調査の結果、各自治体の防災システムは地域住民に浸透しておらず、全体的に地震に対する心構えが不足していることがわかった。多くの人が安否の確認に電話を使い、避難する時に自動車を使う。それにより長期間の通信困難状態と、道路の大渋滞を引き起こした。関東地方では大地震発生時、「車両通行禁止区域」などを指定しているが、今回の調査でも分かるように、被災地内外から流入する車の事を考えに入れておく必要がある。関東大震災の大正時代とは異なり、現在は車と電話の社会になっているため、被災地の人々の行動のみでは対処できなくなっている。したがって、今後全国の人々に地震の知識、地震発生時のとるべき行動、阪神大震災で何が被害を拡大したのかを十分教育していかなければ、また阪神大震災のような大地震が発生した場合、同じような甚大な被害になってしまうことを示している。

【参考文献】

- 1) 千葉、小西、小野；阪神大震災に関する学生の意識調査，平成7年度土木学会中国支部研究発表会発表概要集，pp.394～395

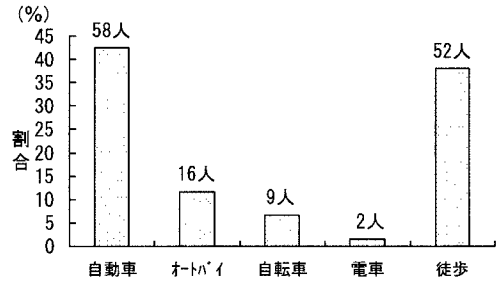


図-3 移動方法(被災地住民)

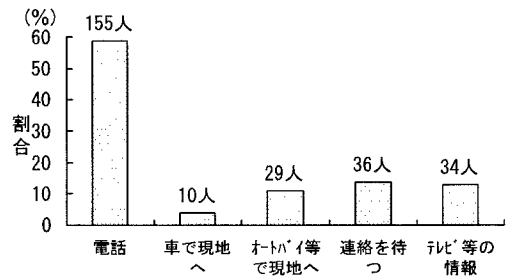


図-4 今後の安否の確認方法(福山大学生)

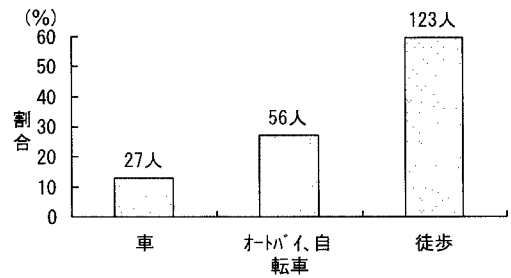


図-5 今後の避難方法(福山大学生)

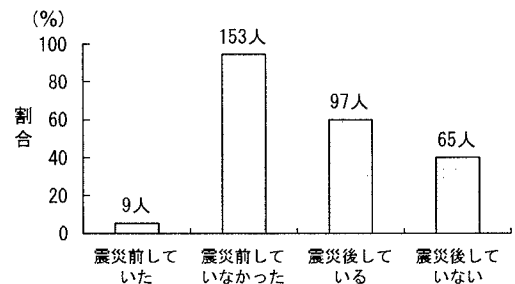


図-6 地震対策の変化(被災地住民)